

令和 2 年 度

佐賀県工業用水道事業会計
決算審査意見書

佐賀県監査委員

監査第 359 号
令和 3 年 6 月 30 日

佐賀県知事 山 口 祥 義 様

佐賀県監査委員	久 本 智 博
同	荒 木 敏 也
同	角 貞 樹
同	大 場 芳 博

令和 2 年度佐賀県工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 3 年 6 月 1 日付け
産政第 691 号で審査に付された令和 2 年度佐賀県工業用水道事業会計の
決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

	目	次
第1	審査について	1
第2	審査意見	1
1	財務事務について	1
2	経営管理について	1
第3	審査の概要	3
1	予算の執行状況について	3
(1)	業務の予定量と実績	3
(2)	収益的収入及び支出	3
(3)	資本的収入及び支出	4
(4)	企業債	4
(5)	一時借入金の限度額に対する借入実績	5
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	5
(7)	たな卸資産の購入限度額に対する購入実績	5
2	経営成績について	6
(1)	施設の利用状況	6
(2)	損益計算	7
①	営業損益	7
②	営業外損益	7
③	経常利益	7
④	特別損益	7
⑤	当年度未処分利益剰余金	8
(3)	利益剰余金計算	8
(4)	利益剰余金処分計算	8
3	財政状態について	9
(1)	資産及び負債・資本	9
①	資産の部	9
②	負債・資本の部	10
(2)	キャッシュ・フロー計算（資金収支）	11
(3)	主な経営指標の状況	11
①	効率性分析	11
②	財政状態分析	11
○ 付 表		
1-	(1) 損益計算書対前年度比較	14
1-	(2) 損益等の推移	15
2	給水収益と費用の比率	16
3	給水原価計算表	17
4	貸借対照表対前年度比較	18
5	キャッシュ・フロー計算書対比表	19
6	主な経営分析比率	20

第1 審査について

令和2年度佐賀県工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、

- ① 事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に従って運営されたか
- ② 決算処理及び決算計数は、企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか

などについて、決算書及び決算附属書類並びに会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を行った。

第2 審査意見

審査の結果、令和2年度佐賀県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示されている。

また、事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。

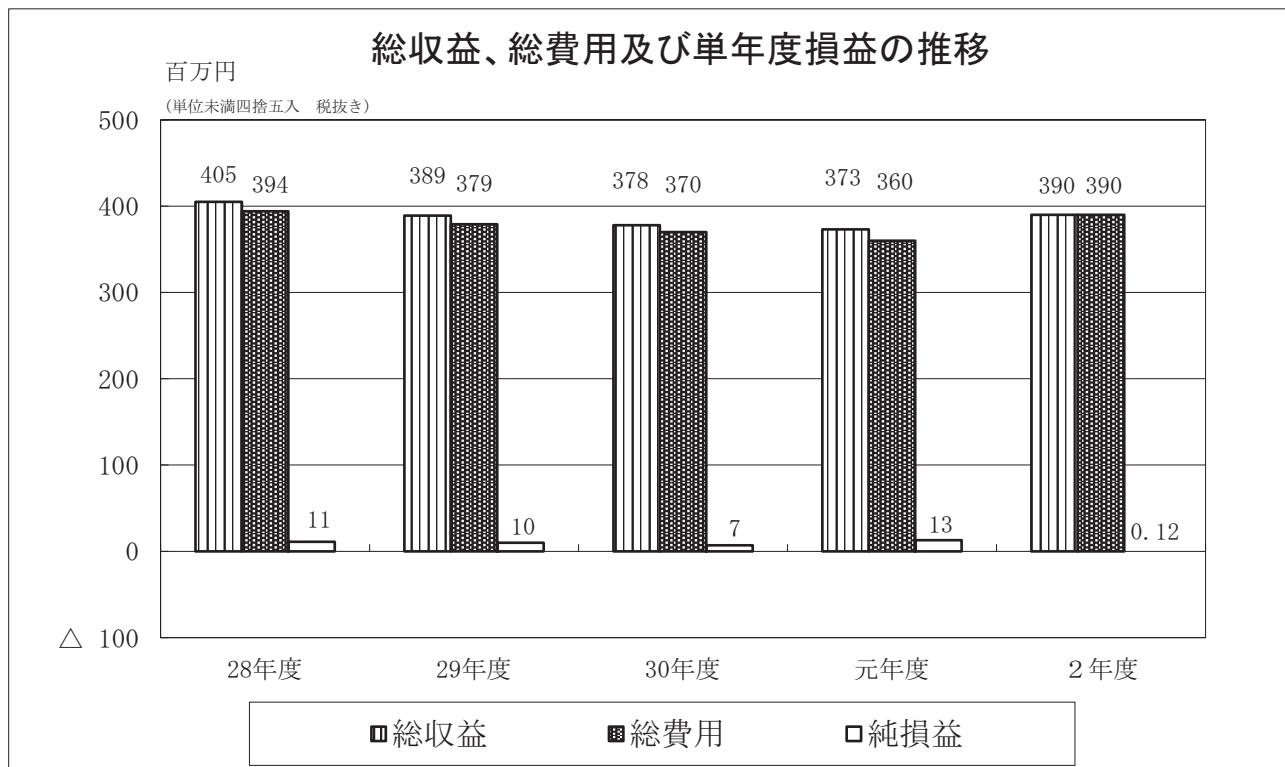
なお、財務事務及び経営管理に係る所見は次のとおりである。

1 財務事務について

当年度の財務に関する事務処理は、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 経営管理について

当年度の総収益は3億9,003万9,432円、総費用は3億8,991万8,352円で、差引12万1,080円の利益を計上している。



給水事業所は、前年度と同じ 35 事業所であるが、一部の給水事業所に需要増がみられ、契約総給水量は 5 年振りに増加に転じている。しかし、多くの給水事業所における生産調整や使用水の再利用などにより契約総給水量は減少基調にあるため、経営環境は、依然として先行き不透明な状況となっている。

当年度の給水収益については、契約総給水量は増加したものの、使用料金が割増しとなる超過給水の需要がなかったため前年度に比べ 19 万 3,960 円減少した。一方、太陽光発電収益については 62 万 7,840 円増加した。この結果、営業収益は 43 万 3,880 円の増加となっている。

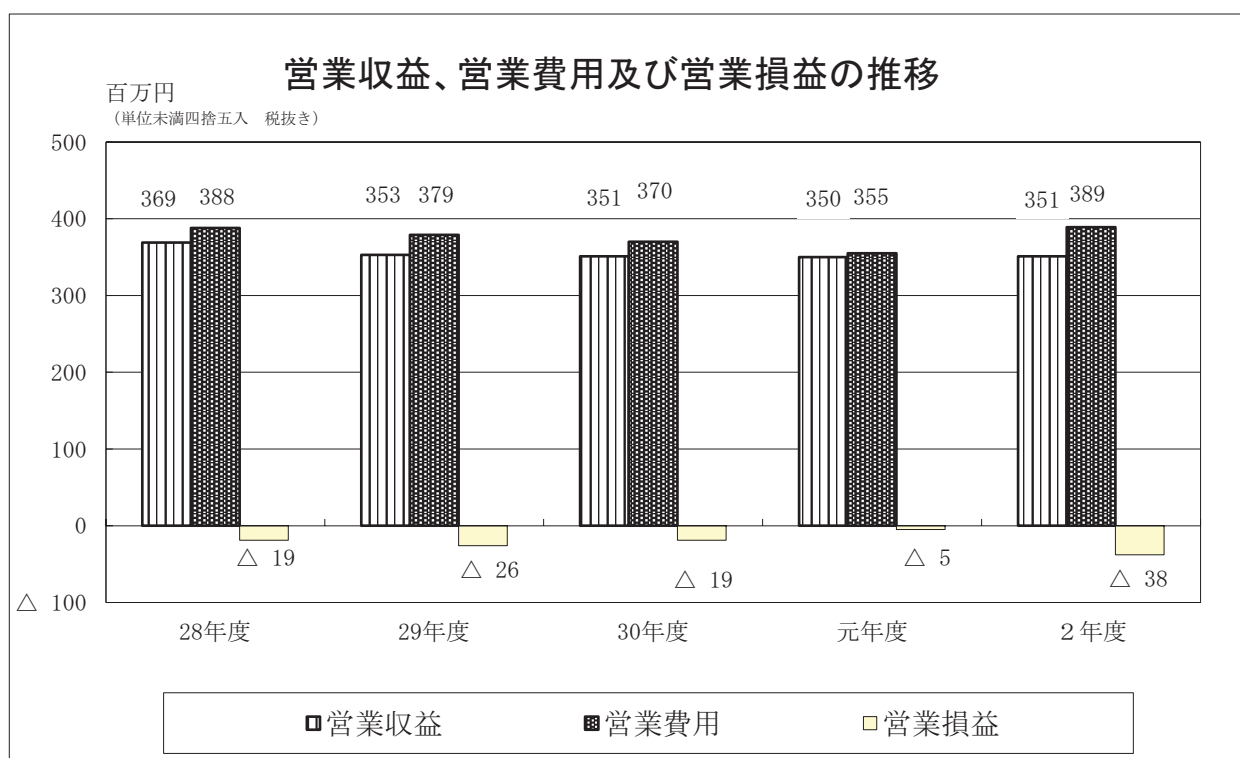
また、営業費用は、新たに特別修繕引当金として 1,823 万 1,000 円を計上したことなどにより、3,375 万 507 円増加した。この結果、営業損益は 3,807 万 3,087 円の損失となっている。

一方、営業外収益に長期前受金戻入額 1,937 万 8,778 円、修繕引当金の取崩し等により雑収益 1,856 万 881 円を計上したことなどにより、経常損益は 119 万 8,577 円の利益となっている。

大幅な水需要の増加が見込めない中で、当事業が地方公営企業として求められる独立採算制を維持していくためには、経費削減や既存の給水事業所への給水量を継続して確保することはもとより、給水事業所の更なる開拓や、現在計画が進められている県東部地域における工業団地への企業誘致に際し、工業用水の利用について、引き続き県や市町の企業誘致担当部局と一体となって取り組むなど経営基盤の強化が重要である。

なお、東部工業用水道局では、今後 10 か年の投資・財政計画を柱とする「佐賀県東部工業用水道局経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を令和 3 年 3 月に策定し、工業用水の安定供給と経営基盤の強化に取り組むこととされている。この経営戦略では、県東部地域における工業団地への企業誘致の推進を踏まえ、新規給水事業所への給水を期待して令和 6 年度以降、大幅な給水需要の増加による営業収益の増加を見込んでいる。

今後は、経営戦略の実現に向けて、設置者である県と一体となって、取組の進捗管理、計画と実績との乖離の検証、その結果を踏まえた取組の見直しなど、経営戦略の質をより高めながら、工業用水の安定供給に努められたい。



第3 審査の概要

1 予算の執行状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	執行率 (B/A)	予定に比べ 実績の増減	備 考
年度末給水事業所数	35か所	35か所	100.0%	0か所	
年間総給水量	13,140,510m ³	13,179,828m ³	100.3%	39,318m ³	
1日平均給水量	36,001m ³	36,109m ³			
主な建設改良事業	宿町増圧ポンプ場補修工事 一式 67,020,800円				

※「予定(A)」欄は、佐賀県工業用水道事業会計2月補正後の予定である。

※「1日平均給水量」は、「年間総給水量」を365日で除した数。

(2) 収益的収入及び支出(税込み)

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	決算額(B)のうち仮受消費税及び地方消費税
工業用水道 事業収益	423,272,000	425,110,997	100.4	1,838,997	35,071,565円
営業収益	383,945,000	385,787,333	100.5	1,842,333	35,071,565円
営業外収益	39,327,000	39,323,664	100.0	△ 3,336	0円

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	不 用 額	備 考
	円	円	%	円	決算額(B)のうち仮払消費税及び地方消費税
工業用水道 事業費用	441,279,000	416,203,835	94.3	25,075,165	17,214,983円
営業費用	425,715,000	405,930,738	95.4	19,784,262	17,141,883円
営業外費用	9,123,000	9,122,500	100.0	500	0円
特別損失	1,441,000	1,150,597	79.8	290,403	73,100円
予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0円
収入支出差引額	△ 18,007,000	8,907,162	—	—	

収益的収支では 1,800万7,000円の損失を見込んでいたが、決算では 890万7,162円の利益となり、予定を 2,691万4,162円上回っている。

これは主として、営業費用等の決算額が見込みを下回ったためである。

(3) 資本的収入及び支出（税込み）

（収 入）

科 目	予算額（A）	決算額（B）	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
資本的収入	0	0	—	0	

（支 出）

科 目	予算額（A）	決算額（B）	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不用額	備 考
	円	円	%	円	円	
資本的支出	106,914,000	96,635,990	90.4	0	10,278,010	決算額（B）の うち仮払消費税 及び地方消費税 8,785,090円
建設 改良費	106,914,000	96,635,990	90.4	0	10,278,010	8,785,090円
収入支出 差引額	△ 106,914,000	△ 96,635,990	—	—	—	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9,663万5,990円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 878万5,090円及び過年度分損益勘定留保資金 8,785万900円で補填されている。

(4) 企業債

企業債の借入れは、行われていない。

(5) 一時借入金の限度額に対する借入実績

科 目	限 度 額	最高借入残高	備 考
一 時 借 入 金	円 30,000,000	円 0	一時借入れは行われていない

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

科 目	予 算 額	決 算 額	備 考
職 員 給 与 費	円 62,803,000	円 60,145,346	流用は行われていない (不用額 2,657,654円)

(7) たな卸資産の購入限度額に対する購入実績

科 目	限 度 額	購 入 額	備 考
た な 卸 資 産	円 990,000	円 81,745	

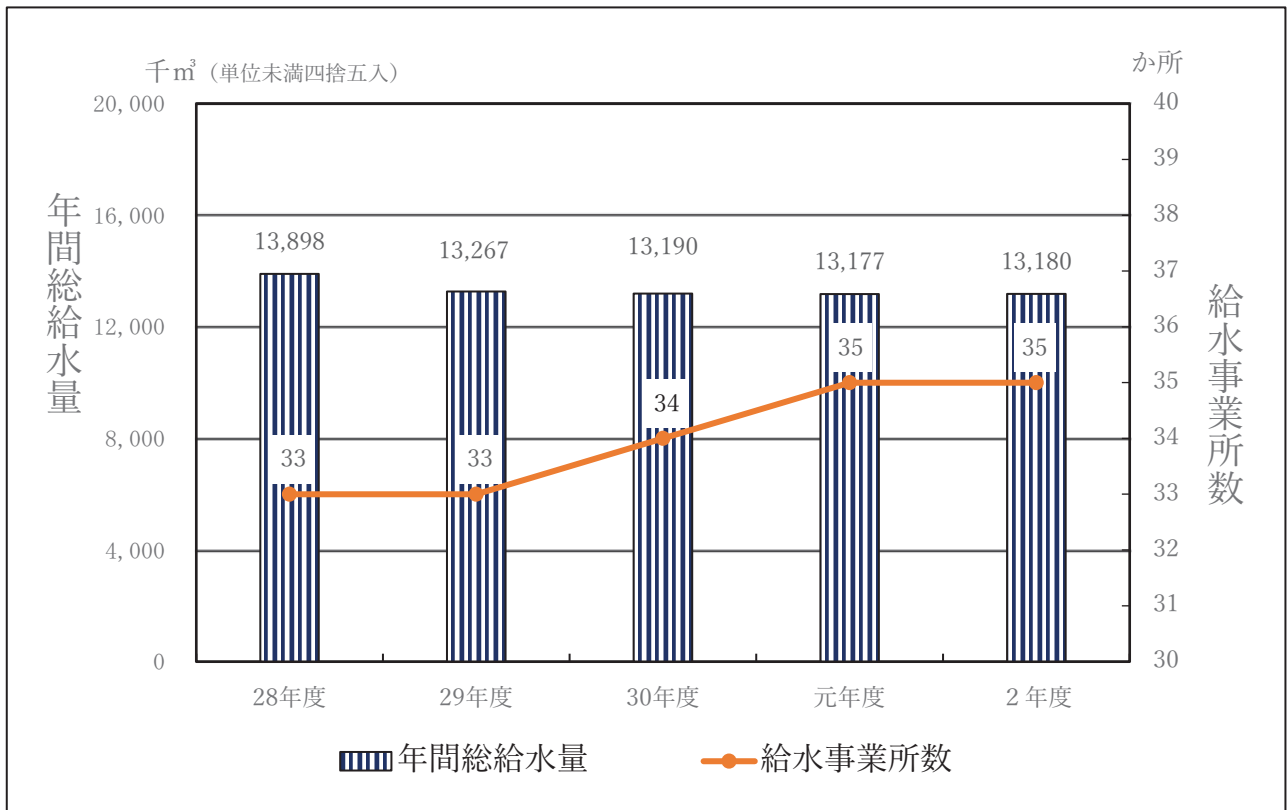
2 経営成績について

(1) 施設の利用状況

区分 \ 年度	2年度	元年度	比較増減	備考
年度末給水事業所数	35か所	35か所	0か所	
施設の給水能力(日)	60,000m ³	60,000m ³	0m ³	
総給水量	13,179,828m ³	13,176,638m ³	3,190m ³	
給水量(日)	36,109m ³	36,002m ³	107m ³	
施設利用率	60.2%	60.0%	0.2ポイント	

給水事業所における基本給水量の見直しなどにより、前年度に比べ、総給水量が 3,190 m³ (0.02%) 増加し、施設利用率が 0.2 ポイント上昇している。

年間給水量、年度末給水事業所数の推移



(2) 損益計算（税抜き）

年度 科目	2年度	元年度	比較増減		備考
			金額	増減率	
	円	円	円	%	
営業損益	△ 38,073,087	△ 4,756,460	△ 33,316,627	－	
営業収益	350,715,768	350,281,888	433,880	0.1	
営業費用	388,788,855	355,038,348	33,750,507	9.5	
営業外損益	39,271,664	22,653,762	16,617,902	73.4	
営業外収益	39,323,664	22,705,762	16,617,902	73.2	
営業外費用	52,000	52,000	0	0.0	
経常利益	1,198,577	17,897,302	△ 16,698,725	△ 93.3	
特別損益	△ 1,077,497	△ 4,817,255	3,739,758	－	
特別損失	1,077,497	4,817,255	△ 3,739,758	－	
総収益	390,039,432	372,987,650	17,051,782	4.6	
総費用	389,918,352	359,907,603	30,010,749	8.3	
当年度純利益	121,080	13,080,047	△ 12,958,967	△ 99.1	
前年度繰越 利益剰余金	0	0	0	－	
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	－	
当年度未処分 利益剰余金	121,080	13,080,047	△ 12,958,967	△ 99.1	

（付表1 P14参照）

総収益は3億9,003万9,432円、総費用は3億8,991万8,352円で、12万1,080円の純利益となっている。

① 営業損益

営業収益は3億5,071万5,768円で、前年度に比べ43万3,880円（0.1%）の増となっている。

これは、年間総給水量が3,190 m³増加したものの、使用料金が割増しとなる超過給水の需要がなかったため、給水収益が19万3,960円の減、一方、太陽光発電収益については62万7,840円の増となっているためである。

営業費用は3億8,878万8,855円で、前年度に比べ3,375万507円（9.5%）の増となっている。

これは主として、定期的に行われる大規模な修繕に備えるため、新たに特別修繕引当金として1,823万1,000円を計上したためである。

この結果、営業損益は3,807万3,087円の損失で、前年度に比べ3,331万6,627円損失が拡大している。

② 営業外損益

営業外収益は3,932万3,664円で、前年度に比べ1,661万7,902円（73.2%）の増となっている。

これは主として、修繕引当金の取崩しにより雑収益が1,823万8,686円増加したためである。

営業外費用は5万2,000円で前年度と同額になっている。

③ 経常利益

経常利益は119万8,577円で、前年度に比べ1,669万8,725円（93.3%）の減となっている。

④ 特別損益

特別損失は107万7,497円で、これは主として設備の補修工事等に伴う固定資産の除却損である。

⑤ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 12 万 1,080 円で、前年度に比べ 1,295 万 8,967 円 (99.1%) の減となっている。

(3) 利益剰余金計算

区 分	金 額	備 考
前年度未処分利益剰余金	円 13,080,047	
利 益 積 立 金		
前年度末残高	381,144,288	
前年度処分額	655,000	
当年度変動額	0	
当年度末残高	381,799,288	
建 設 改 良 積 立 金		
前年度末残高	576,457,725	
前年度処分額	12,425,047	
当年度変動額	0	
当年度末残高	588,882,772	
当 年 度 純 利 益	121,080	
当年度未処分利益剰余金	121,080	

前年度未処分利益剰余金 1,308 万 47 円は、利益積立金に 65 万 5,000 円、建設改良積立金に 1,242 万 5,047 円それぞれ積み立てられている。

なお、当年度純利益 12 万 1,080 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(4) 利益剰余金処分計算

区 分	金 額	備 考
当年度未処分利益剰余金	円 121,080	
利 益 剰 余 金 処 分 額	121,080	
利 益 積 立 金	7,000	≥ 当年度純利益 121,080円 × 1/20
建 設 改 良 積 立 金	114,080	
翌年度繰越利益剰余金	0	

当年度未処分利益剰余金 12 万 1,080 円は、利益積立金に 7,000 円、建設改良積立金に 11 万 4,080 円積み立てられている。

3 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末における資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ 46 億 9,052 万 8,339 円となっており、前年度に比べ 1 億 2,371 万 6,714 円減少している。

① 資産の部

区 分		2 年度	元年度	比 較 増 減	備 考
		円	円	円	
固定資産	有形固定資産	2,538,186,155	2,589,707,211	△ 51,521,056	
	無形固定資産	60,600	60,600	0	
	計	2,538,246,755	2,589,767,811	△ 51,521,056	
流動資産	現金預金	2,118,152,147	2,175,538,151	△ 57,386,004	
	未収金	28,003,518	42,863,356	△ 14,859,838	
	棚卸資産	5,978,059	5,924,785	53,274	
	前払費用	147,860	150,950	△ 3,090	
	計	2,152,281,584	2,224,477,242	△ 72,195,658	
資産合計		4,690,528,339	4,814,245,053	△ 123,716,714	

(付表 4 P18 参照)

固定資産の年度末現在高は、25 億 3,824 万 6,755 円で、前年度に比べ 5,152 万 1,056 円の減となっている。

これは主として、前年度に比べ構築物が 2,190 万 5,633 円、機械及び装置が 4,221 万 6,539 円減少したためである。

流動資産の年度末現在高は 21 億 5,228 万 1,584 円で、現金預金が 5,738 万 6,004 円減少したことなどにより前年度に比べ 7,219 万 5,658 円の減となっている。

② 負債・資本の部

区 分		2 年度	元年度	比 較 増 減	備 考
固定負債	引 当 金	73,474,258	92,025,896	△ 18,551,638	退職給付引当金 修繕引当金 特別修繕引当金
	計	73,474,258	92,025,896	△ 18,551,638	
流動負債	未 払 金	74,969,951	161,609,556	△ 86,639,605	賞与引当金
	引 当 金	5,092,111	4,372,212	719,899	
	その他流動負債 計	381,913 80,443,975	369,585 166,351,353	12,328 △ 85,907,378	
繰延収益	長期前受金	1,629,646,245	1,630,806,714	△ 1,160,469	(a)
	長期前受金 収益化累計額	1,210,410,543	1,192,192,234	18,218,309	(b)
	計	419,235,702	438,614,480	△ 19,378,778	(a) - (b)
負 債 合 計		573,153,935	696,991,729	△ 123,837,794	
資本金	資 本 金	3,026,528,617	3,026,528,617	0	
	計	3,026,528,617	3,026,528,617	0	
剰余金	資本剰余金	120,042,647	120,042,647	0	
	利益剰余金	970,803,140	970,682,060	121,080	
	計	1,090,845,787	1,090,724,707	121,080	
資 本 合 計		4,117,374,404	4,117,253,324	121,080	
負債・資本合計		4,690,528,339	4,814,245,053	△ 123,716,714	

(付表4 P18 参照)

固定負債の年度末現在高は 7,347 万 4,258 円で、前年度に比べ 1,855 万 1,638 円の減となっている。

これは、退職給付引当金が 1,855 万 1,638 円減少したためである。

流動負債の年度末現在高は 8,044 万 3,975 円で、工事に係る未払金の減などにより、前年度に比べ 8,590 万 7,378 円の減となっている。

繰延収益は、償却資産の取得に係る補助金等相当額を長期前受金に計上し、減価償却見合い分などを順次収益化するもので、年度末現在高は 4 億 1,923 万 5,702 円で、前年度に比べ 1,937 万 8,778 円の減となっている。

資本金の年度末現在高は 30 億 2,652 万 8,617 円で、前年度と同額になっている。

剰余金の年度末現在高は 10 億 9,084 万 5,787 円で、前年度に比べ 12 万 1,080 円の増となっている。なお、増加分は、当年度純利益と一致している。

(2) キャッシュ・フロー計算 (資金収支)

項 目	計 画	実 績	増 減	備 考
	円	円	円	
業務活動による キャッシュ・フロー	50,942,488	30,464,896	△ 20,477,592	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 98,533,000	△ 87,850,900	10,682,100	
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	
資金増加額 (又は減少額)	△ 47,590,512	△ 57,386,004	△ 9,795,492	
資金期首残高	2,175,538,151	2,175,538,151	0	
資金期末残高	2,127,947,639	2,118,152,147	△ 9,795,492	

(付表5 P19 参照)

当年度の資金収支は、業務活動によるキャッシュ・フローが 3,046 万 4,896 円、投資活動によるキャッシュ・フローが △8,785 万 900 円となったことにより、資金は 5,738 万 6,004 円減少し、当年度の資金期末残高は 21 億 1,815 万 2,147 円となっている。

これは、現金・預金出納簿及び出納取扱金融機関の当年度末預金残高と一致している。

(3) 主な経営指標の状況

① 効率性分析

給水収益が減少し営業費用が増加したことから、給水事業の収益性を示す営業収支比率は 90.2%と前年度より 8.5 ポイント低下している。

経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は 100.3%と、100%を上回っている。

また、経営全体の収益性を示す総収支比率は 100.0%となっている。

(付表6 P20 参照)

② 財政状態分析

数値が高いほど健全な財政状態を示す自己資本構成比率の 87.8%及び流動比率の 2,675.5%は、ともに全国値より高く、また、数値が低いほど健全な財政状態を示す固定資産対長期資本比率は 60.6%と、全国値より低くなっている。

(付表6 P20 参照)

付 表

付表 1-(1)

損益計算書対前年度比較

科 目	2 年 度		元 年 度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	350,715,768	100.0	350,281,888	100.0	433,880	0.1
給水収益	342,675,528	97.7	342,869,488	97.9	△ 193,960	△ 0.1
太陽光発電収益	8,040,240	2.3	7,412,400	2.1	627,840	8.5
営業費用	388,788,855	100.0	355,038,348	100.0	33,750,507	9.5
業務費	203,710,494	52.4	175,338,667	49.4	28,371,827	16.2
総係費	45,829,266	11.8	43,161,981	12.2	2,667,285	6.2
減価償却費	138,330,214	35.6	134,601,471	37.9	3,728,743	2.8
資産減耗費	918,881	0.2	1,936,229	0.5	△ 1,017,348	△ 52.5
営業損益	△ 38,073,087	-	△ 4,756,460	-	△ 33,316,627	-
営業外収益	39,323,664	100.0	22,705,762	100.0	16,617,902	73.2
受取利息及び配当金	1,224,005	3.1	1,269,972	5.6	△ 45,967	△ 3.6
他会計補助金	160,000	0.4	108,000	0.5	52,000	48.1
長期前受金戻入額	19,378,778	49.3	21,005,595	92.5	△ 1,626,817	△ 7.7
雑収益	18,560,881	47.2	322,195	1.4	18,238,686	5,660.8
営業外費用	52,000	100.0	52,000	100.0	0	0.0
雑支出	52,000	100.0	52,000	100.0	0	0.0
営業外損益	39,271,664	-	22,653,762	-	16,617,902	73.4
経常利益	1,198,577	-	17,897,302	-	△ 16,698,725	△ 93.3
特別損失	1,077,497	100.0	4,817,255	100.0	△ 3,739,758	-
その他特別損失	1,077,497	100.0	4,817,255	100.0	△ 3,739,758	-
当年度純利益	121,080		13,080,047		△ 12,958,967	△ 99.1
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	-
当年度未処分利益剰余金	121,080		13,080,047		△ 12,958,967	△ 99.1

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

付表 1-(2)

損益等の推移

科目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益	369,088	352,728	351,481	350,282	350,716
給水収益	361,369	344,950	343,438	342,869	342,676
太陽光発電収益	7,719	7,778	8,043	7,412	8,040
営業費用	388,437	379,337	370,335	355,038	388,789
業務費	174,805	166,137	183,478	175,339	203,710
総係費	43,682	42,896	41,656	43,162	45,829
減価償却費	169,448	169,504	143,675	134,601	138,330
資産減耗費	502	800	1,525	1,936	919
営業損益	△ 19,349	△ 26,609	△ 18,854	△ 4,756	△ 38,073
営業外収益	36,239	36,450	26,340	22,706	39,324
受取利息及び配当金	4,215	3,791	1,777	1,270	1,224
他会計補助金	540	432	236	108	160
長期前受金戻入額	31,285	31,243	24,113	21,006	19,379
雑収益	199	984	214	322	18,561
営業外費用	52	52	52	52	52
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	0	0
雑支出	52	52	52	52	52
営業外損益	36,187	36,398	26,288	22,654	39,272
経常利益	16,839	9,787	7,435	17,898	1,199
特別利益	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0	0
特別損失	5,975	0	0	4,817	1,077
過年度損益修正損	0	0	0	0	0
その他特別損失	5,975	0	0	4,817	1,077
当年度純利益	10,863	9,787	7,435	13,081	121
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	10,863	9,787	7,435	13,081	121

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

付表 2

給水収益と費用の比率

科 目	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	388,788,855	113.5	355,038,348	103.5	33,750,507	9.5
一般管理費 (業務費+総係費)	249,539,760	72.8	218,500,648	63.7	31,039,112	14.2
給 与 費	60,057,525	17.5	56,525,746	16.5	3,531,779	6.2
委 託 料	63,563,640	18.5	60,792,660	17.7	2,770,980	4.6
動 力 費	77,692,180	22.7	79,995,493	23.3	△ 2,303,313	△ 2.9
修 繕 費	35,466,309	10.3	10,769,514	3.1	24,696,795	229.3
薬 品 費	6,141,036	1.8	4,734,929	1.4	1,406,107	29.7
その他費用	6,619,070	1.9	5,682,306	1.7	936,764	16.5
減価償却費	138,330,214	40.4	134,601,471	39.3	3,728,743	2.8
資産減耗費	918,881	0.3	1,936,229	0.6	△ 1,017,348	△ 52.5
営 業 外 費 用	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
雑 支 出	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
費 用 合 計	388,840,855	113.5	355,090,348	103.6	33,750,507	9.5
給 水 収 益	342,675,528	-	342,869,488	-	△ 193,960	△ 0.1

付表 3

給水原価計算表

(単価 : 1m³当り)

科 目	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	単 価	金 額	単 価	金 額	単 価
	円	円	円	円	円	円
営 業 費 用	388,788,855	29.50	355,038,348	26.94	33,750,507	2.56
一般管理費 (業務費+総係費)	249,539,760	18.93	218,500,648	16.58	31,039,112	2.35
給 与 費	60,057,525	4.56	56,525,746	4.29	3,531,779	0.27
委 託 料	63,563,640	4.82	60,792,660	4.61	2,770,980	0.21
動 力 費	77,692,180	5.89	79,995,493	6.07	△ 2,303,313	△ 0.18
修 繕 費	35,466,309	2.69	10,769,514	0.82	24,696,795	1.87
薬 品 費	6,141,036	0.47	4,734,929	0.36	1,406,107	0.11
その他費用	6,619,070	0.50	5,682,306	0.43	936,764	0.07
減価償却費	138,330,214	10.50	134,601,471	10.22	3,728,743	0.28
資産減耗費	918,881	0.07	1,936,229	0.15	△ 1,017,348	△ 0.08
営業外費用	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
雑 支 出	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
費用合計	388,840,855	29.50	355,090,348	26.95	33,750,507	2.55
給水収益	342,675,528	26.00	342,869,488	26.02	△ 193,960	△ 0.02
総給水量	13,179,828 m ³		13,176,638 m ³		3,190 m ³	
年度末給水事業所数	35 か所		35 か所		0 か所	
給水能力(日)	60,000 m ³		60,000 m ³		0 m ³	
一日平均給水量 m ³	36,109 m ³		36,002 m ³		107 m ³	
施設利用率 %	60.2 %		60.0 %		0.2 ポイント	

給水料金 基本 26円/m³
超過 52円/m³

付表 4

貸借対照表対前年度比較

勘定科目			2年度		元年度		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	有形固定資産	土地	200,769,649	4.3	200,769,649	4.2	0	0.0
		建物	146,218,382	3.1	133,112,984	2.8	13,105,398	9.8
		構築物	1,482,261,078	31.6	1,504,166,711	31.2	△ 21,905,633	△ 1.5
		機械及び装置	699,970,793	14.9	742,187,332	15.4	△ 42,216,539	△ 5.7
		車両運搬具	1,915,184	0.0	2,977,219	0.1	△ 1,062,035	△ 35.7
		工具、器具及び備品	3,451,069	0.1	3,693,316	0.1	△ 242,247	△ 6.6
		建設仮勘定	3,600,000	0.1	2,800,000	0.1	800,000	28.6
	小計	2,538,186,155	54.1	2,589,707,211	53.8	△ 51,521,056	△ 2.0	
	無形固定資産	電話加入権	60,600	0.0	60,600	0.0	0	0.0
	小計	60,600	0.0	60,600	0.0	0	0.0	
計	2,538,246,755	54.1	2,589,767,811	53.8	△ 51,521,056	△ 2.0		
流動資産	現金預金	2,118,152,147	45.2	2,175,538,151	45.2	△ 57,386,004	△ 2.6	
	未収金	28,003,518	0.6	42,863,356	0.9	△ 14,859,838	△ 34.7	
	棚卸資産	5,978,059	0.1	5,924,785	0.1	53,274	0.9	
	前払費用	147,860	0.0	150,950	0.0	△ 3,090	△ 2.0	
計	2,152,281,584	45.9	2,224,477,242	46.2	△ 72,195,658	△ 3.2		
資産合計			4,690,528,339	100.0	4,814,245,053	100.0	△ 123,716,714	△ 2.6
固定負債	退職給付引当金	19,465,894	0.4	38,017,532	0.8	△ 18,551,638	△ 48.8	
	修繕引当金	35,777,364	0.8	54,008,364	1.1	△ 18,231,000	△ 33.8	
	特別修繕引当金	18,231,000	0.4			18,231,000	皆増	
	計	73,474,258	1.6	92,025,896	1.9	△ 18,551,638	△ 20.2	
流動負債	未払金	19,894,389	0.4	20,842,956	0.4	△ 948,567	△ 4.6	
	未払消費税及び地方消費税	9,070,500	0.2	0	0.0	9,070,500	皆増	
	その他未払金	46,005,062	1.0	140,766,600	2.9	△ 94,761,538	△ 67.3	
	小計	74,969,951	1.6	161,609,556	3.4	△ 86,639,605	△ 53.6	
	賞与引当金	5,092,111	0.1	4,372,212	0.1	719,899	16.5	
	修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他流動負債	381,913	0.0	369,585	0.0	12,328	3.3		
計	80,443,975	1.7	166,351,353	3.5	△ 85,907,378	△ 51.6		
繰延収益	長期前受金	1,629,646,245	34.7	1,630,806,714	33.9	△ 1,160,469	△ 0.1	
	長期前受金収益化累計額	1,210,410,543	25.8	1,192,192,234	24.8	18,218,309	1.5	
	計	419,235,702	8.9	438,614,480	9.1	△ 19,378,778	△ 4.4	
負債合計			573,153,935	12.2	696,991,729	14.5	△ 123,837,794	△ 17.8
資本金	資本金	3,026,528,617	64.5	3,026,528,617	62.9	0	0.0	
	計	3,026,528,617	64.5	3,026,528,617	62.9	0	0.0	
剰余金	資本剰余金	31,025,826	0.7	31,025,826	0.6	0	0.0	
	受贈財産評価額	44,809,253	1.0	44,809,253	0.9	0	0.0	
	工事負担金	44,207,568	0.9	44,207,568	0.9	0	0.0	
	補助金	120,042,647	2.6	120,042,647	2.5	0	0.0	
利益剰余金	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—	
利益積立金	381,799,288	8.1	381,144,288	7.9	655,000	0.2		
建設改良積立金	588,882,772	12.6	576,457,725	12.0	12,425,047	2.2		
当年度未処利益剰余金	121,080	0.0	13,080,047	0.3	△ 12,958,967	△ 99.1		
小計	970,803,140	20.7	970,682,060	20.2	121,080	0.0		
計	1,090,845,787	23.3	1,090,724,707	22.7	121,080	0.0		
資本合計			4,117,374,404	87.8	4,117,253,324	85.5	121,080	0.0
負債・資本合計			4,690,528,339	100.0	4,814,245,053	100.0	△ 123,716,714	△ 2.6

キャッシュ・フロー計算書対比表

項 目	計 画	実 績	増 減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	△ 25,619,000	121,080	25,740,080
減 価 償 却 費	140,277,000	138,330,214	△ 1,946,786
資 産 減 耗 費	662,000	695,245	33,245
特 別 損 失	1,341,000	346,497	△ 994,503
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 19,251,000	△ 19,378,778	△ 127,778
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,224,000	△ 1,224,005	△ 5
支 払 利 息	43,000	0	△ 43,000
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未 収 金 の 増 減 (△ は 増 加)	10,592,891	14,859,838	4,266,947
未 払 金 の 増 減 (△ は 減 少)	△ 59,609,556	△ 86,639,605	△ 27,030,049
棚 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	100,000	△ 53,274	△ 153,274
引 当 金 の 増 加 額	2,467,788	△ 17,831,739	△ 20,299,527
その他流動資産の増加額(△は増加)	950	3,090	2,140
その他流動負債の増加額(△は減少)	△ 19,585	12,328	31,913
小 計	49,761,488	29,240,891	△ 20,520,597
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,224,000	1,224,005	5
利 息 の 支 払 額	△ 43,000	0	43,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,942,488	30,464,896	△ 20,477,592
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 98,533,000	△ 87,850,900	10,682,100
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,533,000	△ 87,850,900	10,682,100
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 47,590,512	△ 57,386,004	△ 9,795,492
資 金 期 首 残 高	2,175,538,151	2,175,538,151	0
資 金 期 末 残 高	2,127,947,639	2,118,152,147	△ 9,795,492

主な経営分析比率

○ 効率性分析

(単位:%)

個別項目	算式	説明	H29	H30	R元	R2	全国(R元)
総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	経営全体の収益性を示す。 100%以上が黒字。	102.6	102.0	103.6	100.0	118.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$	経常的な活動における収益性を示す。 100%以上が黒字。	102.6	102.0	105.0	100.3	119.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$	本業である給水事業の収益性を示す。 100%以上が黒字。	93.0	94.9	98.7	90.2	109.0

全国値は、地方公営企業年鑑(令和元年度総務省調査)の工業用水道事業の令和元年度実績である。

○ 財政状態分析

(単位:%)

個別項目	算式	説明	H29	H30	R元	R2	全国(R元)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{総資本}}$	自己資本の充実度を示す。 数値が高いほど借入等がなく健全な状態を表す。	86.0	87.2	85.5	87.8	72.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己} + \text{固定} + \text{借入} + \text{資本} + \text{負債} + \text{資本金}}$	固定資産がどの程度自己資本及び借入金で調達されているかを示す。 100%以下で数値が低いほど良い。	61.5	59.4	61.5	60.6	86.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	短期債務に対する支払い能力を示す。 100%以上で数値が高いほど良い。	3,132.4	4,115.5	1,337.2	2,675.5	420.6

全国値は、地方公営企業年鑑(令和元年度総務省調査)の工業用水道事業の令和元年度実績である。

